

Ⅱ. 調査結果の概要

(1) 健康経営について

- 健康経営という言葉の認知度について、「知らない」38.3%が最も高くなっている。前回調査と比較すると、「知っている」は10.6ポイント、「聞いたことはあるが意味は知らない」は6.7ポイント高くなっており、認知度の向上がうかがえる。なお、従業員規模が小さくなるほど、「知らない」の割合が高くなる傾向にある。
- 健康経営に取り組みたいと思うかについて、「既に取り組んでいる」と回答した割合は、19.7%と前回調査(15.7%)と比べて4.0ポイント高く、健康経営の普及がうかがえる。なお、従業員規模が大きくなるほど、「既に取り組んでいる」と回答した割合が高くなる傾向にある。
- 健康経営で既に取り組んでいる、又は今後取り組みたいものについて、「健康診断、がん検診受診の推奨」70.1%が最も高く、前回同様の結果となっている。なお、「適度な運動(ウォーキング等)の推奨」「歯と口腔のケア(歯科検診受診等)の推奨」「十分な睡眠、休養の推奨」と回答した割合は、前回調査と比べて10.0ポイント以上高くなっている。

(2) 健診・がん検診について

- 従業員の定期健康診断を実施について、宿泊業は飲食サービスと比べ、12.0ポイント高い。また、従業員規模が小さくなるほど「実施していない」と回答した割合が高くなる傾向にある。
- 実施しているがん検診について、前回調査と比較すると、全ての項目(胃がん、乳がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、その他)で増加している。

(3) 受動喫煙防止対策について

- 受動喫煙防止対策の実施の義務付けについて、『知らない』(「聞いたことはあるが内容はわからない」+「知らない」と回答した割合は、13.1%となっている。
- 飲食業の受動喫煙防止対策の実施状況について、「既存特定飲食提供施設」及び「喫煙目的施設」では、「屋内は全面禁煙とし、屋外は喫煙可としている」55.3%が最も高く、それ以外の飲食店では、「屋内、屋外ともに禁煙としている」44.1%が最も高くなっている。また、宿泊業では、「屋内の一部に喫煙室を設置し、それ以外の屋内の場所は禁煙としている」45.8%が最も高く、「屋内、屋外ともに禁煙としている」は5.9%にとどまっており、飲食業と宿泊業で受動喫煙防止対策に差異がうかがえる。

(4) くま食健康マイスター店について

- 「くま食健康マイスター店」の取組みについて、「知らない」と回答した割合は宿泊業83.9%、飲食サービス業65.4%となっており、宿泊業での認知度の低さが顕著である。